

## 活動名 食料の安全保障を考える福岡県民ネットワーク

[http://www.ja-gp-fukuoka.jp/topics/190410\\_01.php](http://www.ja-gp-fukuoka.jp/topics/190410_01.php)

### 活動の概要

#### 国民の安全・安心な食といのちを守るために、強固なネットワークが必要(東京大学 鈴木宣弘教授)

JAグループ福岡(農政地域対策部)では、持続可能なくらし・農業、「ふるさと福岡」の実現をスローガンに掲げ、様々な活動に取り組んでいる。「食料の安全保障を考える福岡県民ネットワーク」を立ち上げ、食の安全を通じて、すべての県民と子供たちの健やかな暮らしを守る!持続可能な農業を推進し、農業者及び農業関係者の安定した暮らしを守る!農業の振興により、緑に恵まれた故郷・福岡の美しい自然環境を守る!ことを目指して、わが国の食料を考えるための学習活動としてセミナーを実施するなど、国民合意の一大運動化に向けて活動している。



第一回セミナー基調講演の様子

### 背景・経緯



近年のわが国の貿易交渉は、グローバル化のもとに加速しており、農産物においても例外なく開放が続いている。なかでも、過去最大の農産物市場開放と言われるTPP11がH30年末に発効、加えて、H31年2月には日欧EPA協定が発効し、さらに4月には日米2国間貿易交渉(TAG)が開始されるなど、ここに至り農産物貿易交渉は緊迫している。これらの通商協定がもたらす過度な市場開放は、国民の食と農や暮らし、いのちを脅かす史上最大の危機であるとともに、これまで我々が守り抜いてきた、食の安全の崩壊に繋がりがかねない。JAグループ福岡は、志を同じくする各団体・組織・消費者との連携のもと、「食料の安全保障を考える福岡県民ネットワーク」を立ち上げ結集し、国民合意を形成する運動を通じ、**国内政策や貿易交渉への意志反映を図る**としている。

### 活動のポイント

**史上最大の食と農の危機!**

**「食料の安全保障を考える福岡県民ネットワーク」発定!!**

食料の安全保障は、食料の生産から消費までの過程で、食の安全を確保し、食料の安定供給を確保することです。食料の安全保障は、食料の生産から消費までの過程で、食の安全を確保し、食料の安定供給を確保することです。食料の安全保障は、食料の生産から消費までの過程で、食の安全を確保し、食料の安定供給を確保することです。



**食料安全保障についての学習活動**  
学習会、シンポジウム等を継続的に開催し、目先のコストの安さに目を奪われていざというときの準備をしていなかったら取り返しのつかないコストを生むことを伝える。米国やオーストラリアから輸入したほうが安いからと言って、国内生産をやめてしまったら、食料供給の命綱を他国に預けていることになった、シンプルな事実を知る機会を提供する。また、そのための情報を収集し伝達する発信機能も担っている。

**食料自給率の向上にかかる諸々の取組みの支援**  
「日本を脅迫するのなら、食料輸出をやめればよい」(米国パツ農務長官1973年)と言われたように、食料自給は国家安全保障の要であるにもかかわらず、カロリーベースで40%を切る水準の自給率でしかない。**地産地消運動推進、学校給食への地場産品の活用**、伝統的農業技術の継承やスマート農業技術の開発等、連携する取り組みも推進。

**食にかかわる県民意識の喚起に向けた広報活動等の実施**  
現状の外国産農産物を選択することのリスクや、地場産、国産を選択するメリット等の理解を醸成し**賢い消費者を育成**する。ポスター等広報ツールの提供や、参加型のイベント等を開催。

### 実施体制等

「食料の安全保障を考える福岡県民ネットワーク」会員(令和元年6月現在)  
法人・団体会員84団体 個人会員82名  
ネットワーク委員長 福岡県農業協同組合中央会 会長 倉重博文  
ネットワーク副委員長 福岡県森林組合連合会 代表理事会長 横田 進太  
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長 佐藤正俊  
福岡県生活協同組合連合会 会長理事 堤 新吾

国民の食と農や暮らし、いのちを考えるセミナー  
＜第1回＞平成31年3月17日(日)10時～ 福岡ビル9階大ホール  
基調講演「農業・食料ほんとうの話」東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鈴木宣弘  
＜第2回＞平成31年5月26日(日)10時～ 都久志会館ホール  
基調講演「世界をのみこむ資本主義と守るべき日本の宝」国際ジャーナリスト 堤未果

第3回は8月25日にパネルディスカッション形式で開催予定。第4回は10月を予定。

### 「安全な食べものは日本の大地から」 「自分たちが何をできるのかを知り、発信しよう!」

### 連携する組織等 福岡県生活協同組合連合会



**消費者からも声を上げてほしい**  
本質的には食の安全保障の問題であることを消費者の皆さんにも、しっかりと学習して知って頂きたい。農業を守ることは、国民の食を守ることにほかならない。消費者が自分の頭で考えることを促したい。そうした思いから、食の安全・安心について深い理解を持った消費者ネットワークをもつ生活協同組合と連携して活動を推進している。

**種子の主権を渡してはいけない(東京大学 鈴木宣弘教授)**  
種子法の廃止、種の譲渡、種の自家採種の禁止、non-GM表示の実質禁止、全農の株式会社化、農業の残留基準値の大幅緩和など、グローバル種子企業への便宜ととれる政策に歯止めが必要。

### 将来性・発展的展開



JA福岡中央会、福岡県生活協同組合連合会は食育・地産地消ふくおか県民会議の副会長も務める

**若者の参加を増やしていきたい**  
中村学園大学、福岡女子大学等の食農教育に関わる大学生ネットワーク(約20名)等への声かけをしているが、セミナーへの10代20代の参加が少ない。福岡の生産物や地産地消活動、6次産業化の成果等を発信する参加型のイベント等を開催し、新聞メディアの他、SNS等も活用して、PRを行い、若者の参加を増やしたいと考えている。

**継続性と参加意識の醸成が大事**  
運動のすそ野をさらに拡大していくためにはセミナーや学習機会を、なるべく頻繁に開催し、押し付けでなく参加者が自ら考えて行動できるように、対話を重視したワークショップ等を開催していきたい。

**長期的なネットワーク活用戦略への期待**  
TPPに反対する活動から歩を進め、県内JA20組織や新たな団体なども加わり、「食料の安全保障」をテーマとして、「世論」を生み出す100万人規模の県民運動ネットワークへと発展再構築。SDGs等のグローバルな課題にも一体で対応していくことを期待。